

令和 3 年度老施連
事例研究発表会
【動画発表】

公益社団法人広島市老人福祉施設連盟

《もくじ》

○開催要綱	1
○中国大会概要	5
○発表事例一覧	6
○抄録原稿	
分科会①	7
分科会②	15
分科会③	22
○審査員一覧	29

令和3年度老施連 事例研究発表会【動画発表】

実 施 要 項

1. 趣 旨 施設内で取り組んでいる研究や活動を発表することにより、広島市内の老人福祉施設等の利用者の処遇及び従事者の質の向上を図ることを目的とします。また、令和3年度開催の第52回中国地区老人福祉施設研修大会分科会発表における広島市代表選考も兼ね開催します。

2. 実施方法 発表動画のオンライン配信
(予め発表者が各自撮影した動画をYouTubeで限定公開)

3. 主 催 公益社団法人広島市老人福祉施設連盟(企画運営:研修部会)

4. 動画配信期間 令和3年7月1日(木)～8月31日(火)(予定)

5. 参加対象 発表者:広島市老人福祉施設連盟加盟の施設・事業所の職員
視 聴:不問

6. 発 表 数 全22事例(別添 一覧の通り。)

発表種別	事例数
特別養護老人ホーム	8
養護老人ホーム	2
軽費・ケアハウス	1
在宅サービス	11

7. 内 容 等 中国地区老人福祉施設研修大会に準じた分科会種別及び別紙1発表要領に基づき抄録原稿並びに発表用スライドを作成し、PowerPointを用いて発表します。(発表時間15分以内)
審査については、別紙2評価基準に基づいて、広島市老人福祉施設連盟研修部会担当施設長が行います。
但し、今回は動画配信のため質疑応答は行いません。

8. その他

- ・審査員は分科会種別ごとに老施連研修部会担当施設長が担当します。
(別添 審査員一覧の通り。)
- ・審査結果については、7月12日頃を目途に各施設宛に通知します。

9. 今後のスケジュール

期 日	内 容
7月1日(木)	動画配信開始(～8月末頃まで)
7月1日(木)～9日(金)	審査員による動画視聴・審査
7月30日(金)	中国地区研修大会への動画提出〆切
9月1日～	中国地区研修大会における動画配信開始

お問い合わせ／公益社団法人広島市老人福祉施設連盟 事務局
TEL: 082-207-0567 FAX: 082-207-0576
Mail: info@roushiren-hiroshima.jp

令和3年度老施連 事例研究発表会 発表要領

◆発表用データ・抄録原稿の提出について

- ①抄録原稿は、配布資料として公開します。発表者は必ず次の要領に従い、提出をお願いいたします。
- ②発表内容が法律違反といったことがないよう、事前に発表者の責任で制度確認を行ってください。また、現制度では規制されているが、ご利用者のために必要であるというような内容は、規制緩和、制度提案の形で積極的に発表ください。
- ③発表する研究や取組みが、調査研究中または継続中で、完了していなくてもかまいません。
- ④利用者の名前・写真等を掲載する場合、個人情報保護法の観点から、必ずご本人またはご家族の承諾を得てください。
- ⑤発表データ・抄録原稿の差し替えは、資料印刷及び当日進行の関係上、締め切り後は受け付けできません。
- ⑥提出にあたっては、すべてデータベースでの提出とします。(紙媒体での提出は受け付けません。)

◆抄録原稿の書き方について

- ①抄録原稿は、別添様式1に従い作成し、1演台につきA4サイズ1ページとします。
- ②抄録原稿は手書きではなく、必ずパソコンを用いて入力してください。
- ③抄録原稿見本のフォント(書体)やポイント(字の大きさ)、上下左右の余白(ほぼ20mm)等、様式のページ設定を変更することなく、記載にしたがって作成してください。色は黒一色とします。
- ④本文の文字の大きさは、9ポイントで記載して2段組(左右の2段に分ける)としてください。
- ⑤取り組みと最も関係のあるキーワードを必ず3つ重要度順に記載してください。
- ⑥抄録の構成は、様式1の内容を参考に、Ⅰ.<取り組み課題>Ⅱ.<具体的な取り組み>Ⅲ.<活動の成果と評価>Ⅳ.<今後の課題>Ⅴ.<参考資料など>で構成し、章の区切りにこれらの表題をセンタリング(中央揃え)で入れてください。
- ⑦使用する参考文献等は確実に記載し、また、許諾等が必要なデータ等についても、その手続きが完了している旨を記載してください。(特に、個人情報や著作権が含まれるもの)
- ⑧文書表現はできるだけ簡潔に記載してください。

◆当日発表用データの作成について

- ①抄録原稿とは別に、発表用データを作成してください。
- ②発表に使用するOSはWindows 7以降で作成したパワーポイント2007-2016のバージョンとします。また、Windows Vista・XP、Macintosh等で作成したデータについては対応できませんのでご了承ください。(申し込みの際に、バージョンの年式を記載してください。)
- ③スライド枚数は発表時間を踏まえ、15枚程度(1スライド1分程度)です。
- ④スライド内に音声または動画がある場合は、その旨を連絡ください。(再生ソフトによっては対応致しかねます。)
※動画や音声の使用は、あくまでも取り組みの内容や効果等を伝える際に補足するものです。
- ⑤当日発表に使用するパソコンはネット接続をしておりません。
- ⑥発表用データを提出する前に、作成時とは別のパソコンで映像等の確認をしてください。
- ⑦本発表会は、他の施設・事業所及び職種に公開します。発表に用いるデータや用語等は客観的に理解しやすいものを使用してください。
- ⑧スライドは会場全体から見やすい色やフォント・文字の大きさとなるよう作成してください。
- ⑨スライドに使用する参考文献等は確実に記載し、また、許諾が必要なデータ等についても、その手続きが完了している旨を記載してください。(特に、個人情報や著作権が含まれるもの)
※倫理委員会等第三者による検討・承認がなされていることを推奨します。

◆当日発表の方法について

- ①発表に使用するパソコンは主催者が準備したものを使用していただきます。パソコンの操作は、発表者本人もしくは発表補助者(操作する人)で行ってください。
- ②発表制限時間は1事例あたり15分以内とします。審査員が経過時間をベルでお知らせします。
(開始:発表者の喋り出し、開始から12分経過時:ベル1回、開始から15分経過時:ベル2回)
- ③発表が制限時間を越えて終わらない場合は、司会者が中断する事があります。(審査の際、減点対象にもなります。)
- ④発表終了後、5分程度の質疑応答時間を設けます。発表者は質問に対し、的確かつ簡潔に回答をしてください。

令和3年度老施連 事例研究発表会【動画発表】 評価基準

《趣 旨》

この基準は、老施連 事例研究発表会において、日々の介護現場における実践研究を発表していただくことで、視聴者が各施設において実践していくことができる効果の高い発表を評価するものです。

本基準に基づいて採点評価を行い、中国地区老人福祉施設研修大会分科会発表において広島市代表として推薦する事例を選出します。

《評価基準の概要》

次に挙げる10項目を各5点満点で採点を行い、その合計点を最終評価点数として、点数の高いものから順に選出します。

同点の場合には審査員による協議（投票・採決を含む）で決定します。

発表時間（動画の再生時間）は15分以内とします。

1. 企画力

- ①目的設定から、実践～結果～考察が一連のプロセスとして明確に表現されている。
- ②抄録原稿に、取り組みと関係の深いキーワードが記載されており、内容の把握が視聴者にとって容易である。
- ③発表資料で箇条書きやグラフをうまく使い、視聴者が理解しやすいよう工夫がなされている。

2. 発表力

- ④抄録原稿と発表資料の説明が統一されており、視聴者にとって見やすい内容である。
- ⑤発表態度（声の大きさや速さ、説明の仕方等）が視聴者にわかりやすい。
- ⑥発表内容のポイントを押さえた簡潔な話である。

3. 応用力

- ⑦発表内容が他施設においても参考となるものである。
- ⑧科学的根拠に基づいて分析・考察がなされ、現在の高齢者ニーズに応える内容である。
- ⑨分析に基づいて、次の段階に結びつく適切な考察がなされている。

4

第52回中国地区老人福祉施設研修大会概要

【開催方法】 オンデマンド配信（録画配信）

【主 催】 中国地区老人福祉施設協議会・（公社）全国老人福祉施設協議会

【企画・運営】 鳥取県老人福祉施設協議会

【配信期間】 令和3年9月1日（水）～30日（木）

【分科会発表】 動画発表

分 科 会		テーマ
第1分科会	特別養護老人ホーム	<自由>
第2分科会	養護老人ホーム	<自由>
第3分科会	軽費・ケアハウス	<自由>
第4分科会	在宅サービス	<自由>

・ 広島市の発表枠数

第1分科会	6事例
第2分科会	2事例
第3分科会	2事例
第4分科会	2事例

※その他詳細については、後日改めて通知。

令和3年度老施連 事例研究発表会【動画発表】発表事例一覧

分科会①：特別養護老人ホーム

No.	タイトル ～サブタイトル～	施設・事業所名	発表者職名	発表者氏名
1	食事時の姿勢調節の重要性	特別養護老人ホームなごみの郷	言語聴覚士	山本 有紀恵
2	PHS導入によるデジタル化 ～のぞみ園においての成果と課題～	広島原爆養護ホーム倉掛のぞみ園	介護員	新納 義隆 升本 佳宏 飯島 慶也
3	入居者が心身ともに健康で暮らせる環境整備 ～スタッフの気持ちの変化と新たな気付き～	介護老人福祉施設IGLナーシングホームシャレー	介護職	吉村 信彦 形岡 佳樹 北村 朱未
4	気分よく入浴したい ～意欲向上に向けた取り組み～	特別養護老人ホーム和楽荘	介護福祉士	平木 優子 小泉 勝
5	パーソン・センタード・ケアの自己評価を行うことで ～VIPSフレームワークシートを用いて～	特別養護老人ホーム悠悠タウン江波	介護職	和田部 義明 近藤 裕紀
6	リフトを導入して ～腰がめげるかあもうた～	介護老人福祉施設IGLナーシングホームシャレー	介護職	竹口 舞 樽岡 拓哉 前田 恵子
7	ぬくもりある空間づくり ～言葉で伝える大切さ～	広島原爆養護ホーム倉掛のぞみ園	介護員	谷森 恵美 佐藤 麻里
8	活動量増加のためのアプローチとそれに伴うリスク	特別養護老人ホームなごみの郷	介護職員	大植 美沙

分科会②：養護老人ホーム、軽費・ケアハウス、在宅サービス

No.	タイトル ～サブタイトル～	施設・事業所名	発表者職名	発表者氏名
1	地域に密着した施設運営 ～地域住民Aさんとの関わり～	ケアハウスラポーレひろしま	生活相談員 施設長	中本 学 山田 文明
2	いざ！という時のために ～事前防災の取り組み～	上安慈光園訪問介護事業所	介護職員	吉村 小春
3	延命の先に起きた葛藤 ～介護支援専門員から見たACPとは～	居宅介護センター和楽荘	介護支援専門員	佐々木 愛子 山口 鉄兵
4	あなたの人生を教えてくださいませんか？ ～自分史作りをとおして～	デイサービス東原慈光園そよかぜ	相談員	田邊 敬貴
5	家族介護者の介護負担感軽減への取り組み ～継続する中で見えてきた課題～	デイサービスなごみの郷落合	生活相談員	三上 賀津夫
6	デイサービスができる地域貢献とは何か ～地域の方の活躍の場となるために～	デイサービスセンター慈光園	ケアワーカー	坂本 万希子 綿田 泰雄
7	ヘルパーで働こう ～職能団体の繋がりを活かして～	悠悠タウン基町ホームヘルプサービス	サービス提供責任者	實川 裕之 松本 和也

分科会③：養護老人ホーム、軽費・ケアハウス、在宅サービス

No.	タイトル ～サブタイトル～	施設・事業所名	発表者職名	発表者氏名
1	人生のあしあと ～看取りケア（ACPの活用を通して）～	養護老人ホーム上安慈光園	ケアワーカー	山本 大地
2	食は元気の源 ～養護ホームにおける管理栄養士の役割について考える～	広島原爆養護ホーム舟入むつみ園	管理栄養士	中村 志穂
3	効果的で結果の出せる機能訓練の実践 ～人生まだまだ、これからだ！～	デイサービスセンター石内慈光園	ケアワーカー ケアワーカー	吉岡 直子 木戸 貴路
4	健康寿命とトイレトレーニングの貯蓄を ～貯蓄通帳を通して、利用者と職員がワンチームに～	IGLデイサービスシャレー	介護職	岡本 薫 尾川 洋子 梅田 加代子
5	聖火ランナーに応募するまでの支援 ～「若年層への支援」の実践報告～	悠悠タウン江波居宅介護支援事業所	介護支援専門員	吉村 和子 楠 達也
6	自立支援に向けた介護量の適正化 ～FIMによる評価とアプローチ～	グループホームなごみの郷可部	介護職員	間賀田 知美
7	交通事故「ゼロ」への道のり ～笑顔で玄関から玄関まで～	通所介護事業所川内の里	介護士	沖本 有希 稲村 裕子

抄録原稿

1-1

食事時の姿勢調節の重要性

姿勢調節

経口摂取

完全側臥位法

広島市 安佐北区

特別養護老人ホーム なごみの郷^{さと}

言語聴覚士

やまもと ゆきえ
山本 有紀恵

広島国際大学 総合リハビリテーション学部 後藤力

E-Mail nagomi@nagominosato.jp

FAX 082-241-1336

施設（事業所）
またはサービスの
概要

特別養護老人ホーム（以下、当施設）定員 80 名。機能訓練指導員として言語聴覚士（以下、ST）が 1 名在籍し、入所者の嚥下機能の評価、食事形態や水分粘度の調節、食事介助方法の検討、家族への食事状況の説明等を他職種と連携して実施している。

I. <取り組み課題>

安全に経口摂取を行うためには、食べ方や食事形態の他に食事時の姿勢が重要となる。今回、嚥下障害のある A 氏に対して姿勢の調節を主体とした支援を実施した結果、誤嚥による発熱を減少させることができた。A 氏への支援を通して食事時の姿勢調節の重要性について再認識したため、その経過を、考察を交えて報告する。

II. <具体的な取り組み>

【症例】A 氏、70 代、男性。平成 6 年にパーキンソン病を発症。平成 29 年より当施設の利用を開始。利用開始当初、ADL はほぼ自立しており、常食を自力で摂取されていた。

【経過】利用開始後、徐々に嚥下機能が低下し、14 ヶ月目に水分誤嚥が認められた。そのためカンファレンスを開催し、ご家族へ現在の状況について報告するとともに延命処置についての意向を確認した。A 氏に胃瘻の希望はなく、食事の自力摂取意欲も高かったため、誤嚥を予防しつつ自力摂取できるよう工夫し、可能な限り経口摂取を継続することを今後の目標とした。17 ヶ月目には体幹の極端な前傾や後方への反りかえりにより良姿勢の保持が困難となったため、背張りを調節したモジュール型車椅子の使用を開始した。身体機能、嚥下機能の低下に伴い、食事時の介助量やムセの頻度が徐々に増加していった。A 氏の希望もあり常食を提供していたが、咀嚼機能の低下も認められたため 20 ヶ月後に軟飯・荒刻み食へ変更した。その後、いったんムセは軽減したが、22 ヶ月目には誤嚥によると思われる 37.5 度以上の発熱がみられはじめた。誤嚥を予防しつつ、なるべく自力で摂取できるように、食事時の姿勢をチルト・リクライニング式車椅子座位へ、食事形態を全粥・ソフト食へ変更した。変更から 3 週目に再び発熱がみられたため、食事形態をムース・ゼリーへ変更した。いったん発熱はおさまったが、その後も嚥下機能は徐々に低下し、変更から 6 週目にはほぼ毎日発熱がみられる

ようになった。自力摂取よりも誤嚥の予防や軽減を優先し、30 度仰臥位姿勢への変更を検討した。しかし A 氏の場合、頸部が伸展しかえって誤嚥を助長する可能性が高いため、ギャッチアップをせずに側臥位で食事を摂取する完全側臥位法を用いることにした。当施設で初めて用いる手法のため、導入に際しては事前に ST がセミナーを受講し、他職員及び家族に手法を伝達した。側臥位へ変更後、4 週間は発熱が減少し食事摂取量も増加していったが、身体機能の低下に伴い再び発熱がみられるようになり、25 ヶ月目にご逝去された。

III. <活動の成果と評価>

座位での経口摂取の利点として、自力摂取しやすいこと、食堂で他利用者と交流しながら食事がしやすいこと等があげられる。A 氏は自分で食べたいという意欲が高い方であったため、前期はなるべく自力摂取しやすいよう、車椅子の変更による座位の調節で対応した。一方、側臥位の利点として、他の姿勢よりも誤嚥を予防しやすいことがあげられる。後期はこの姿勢をとることで発熱が抑えられ、可能な限り経口摂取を継続することができた。座位と側臥位の 2 つの姿勢を用いることで、「自分で食べたい」「最後まで口から食べたい」という A 氏の希望に沿うことができたのではないかと考える。今回の支援を通して、食事時の姿勢調節の重要性について再認識した。身体機能や嚥下機能に適した姿勢を選択することで、可能な限り長く自力摂取、あるいは経口摂取を継続できることを実感した。また、新しい手法を学ぶ意義も再確認することができた。今回は完全側臥位法を当施設で初めて導入した。新しい手法を学んでいくことで対応の幅が広がり、既存の方法では対応できなかった利用者へよりよい支援ができるようになるかと改めて感じた。

IV. <今後の課題>

今後も積極的に新しい手法を学び、最後まで口から食べることができる方法を模索していきたい。

1-2

PHS導入によるデジタル化

～のぞみ園においての成果と課題～

デジタル化

他職種連携

意識改革

広島市安佐北区

とくべつようご
特別養護

ひろしまげんぱくようご
広島原爆養護ホーム

くらかけ えん
倉掛のぞみ園

発表者 介護員 新納 義隆

共同研究者 介護員 飯島 慶也

共同研究者 介護員 升本 佳宏

E-mail Address : nozomien@hge.city.hiroshima.jp

Fax 番号 082-845-6934

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

当施設は、原爆被爆者の特別養護施設として、平成4年7月に開設された介護保険適用外の施設である。入園定員は、300名。ショートステイ4名。5階建ての中に、5フロアで構成されている。平均年齢、89歳5ヶ月。平均在園期間、5年。

I. <取り組み課題>

以前はPHSもなく作業中などコールに気付くことが遅れがちであり、そのため事故に結びつくこともあった。平成31年度にナースコールを新設するにあたってデジタル化をすすめ、業務改善を行っていたという声もあり、まずPHSを導入した。それに伴いコールに気づきにくい場所での作業や夜間居室に入って、おむつ交換時のコールには迅速に対応できるようになった。しかし、便利になった反面、新たな課題も生まれた。

新たに生まれた課題についてアンケートを実施し対策を講じた。

II. <具体的な取り組み>

・PHS導入前不便だった点、導入後に便利になった点について職員アンケートを実施。(17名)
→PHS導入後の課題が判明。

「職員のコールへの意識が薄くなった。」

日中は職員数も多くPHSを持っている事から誰かが対応してくれるだろうという気が出て来た。

・課題についてのアンケートを実施。(17名)
→その結果を考慮し3点の対策を実施。

①「申し送り時の復唱」

のぞみ園では申し送り時「礼節の自覚」を職員間で復唱し、そこに「一人ひとりが積極的にコールに対応していきましょう。」という文言を追加し復唱を行い、意識向上を図った。

②「張り紙での注意喚起」

主に介護室内職員の目の届く場所へ貼りつけ意識を促した。

③「KYTの実施」

車椅子、センサーマットの方等様々な状況、場面を想定し、コールへの遅れが事故に繋がる事を改めて職員同士再認識する事でコール対応への重要性を再確認した。

- ・対策後に1回目と同じアンケートを実施。
(17名)
→入園者の特徴を再度共有。
コールへの意識が向上。

III. <活動の成果と評価> (成果)

- ・導入前に不便だと感じていたことはPHSを導入することにより改善した。
- ・職員のコールへの意識が薄くなってきていることがわかり課題に取り組むとコールへの意識向上へと繋がった。

(評価)

意識向上へと繋がったが維持する為、対策で行った実施項目のうち「復唱」「張り紙」は継続して行う必要がある。

IV. <今後の課題>

進歩し続ける介護用品などを導入していくには現場からの声を上げ、ニーズに合った最新器具の導入を検討する。
しかしデジタル化が進んでいく中、最新器具が導入されても初心を忘れない職員の意識の継続が重要になる。

V. <参考資料など>

介護ロボット ONLINE

<https://kaigorobot-online.com/news/23>

1-3

入居者が心身ともに健康で暮らせる環境整備

～スタッフの気持ちの変化と新たな気付き～

合理的で根拠に基づく環境整備

入居者が健康で暮らせる

適材適掃

広島市 安佐南区

介護老人福祉施設 IGL ナーシングホームシャレー

介護リーダー

よしむら
吉村 信彦

共同研究者 介護職員 形岡 佳樹

共同研究者 介護職員 北村 朱未

FAX 082-830-3327

施設（事業所）
またはサービスの
概要

当施設は、入居者定員 90 名、短期入居 10 名のユニット型特養である。1 ユニット 10 名の入居者と 5 名の固定職員体制となっている。家庭的な雰囲気なもと、入居者一人一人の生活暦や価値観を大切に、その人らしい暮らしを支援している

I. <取り組み課題>

取り組み開始前は入居者の居室、トイレ、リビング等が汚れていることに目を向けることができなかった。入居者や家族より「汚れが気になる」といった意見を頂いていた。

職員は施設の中で清潔とは何か、過ごしやすい環境とは何かといった知識や方法を学ぶ機会が少なく、見よう見まねで行っていた。掃除内容や質に個人差があり、日によって清潔状態が異なっていた。

当施設はユニットの環境整備は介護職員が主に行っている。介護サービスの内容は多岐にわたり、決められた時間と人員でサービスの提供を行うため、現実には全ての掃除を完璧に毎日継続する事は困難である。

汚れが溜まりやすい場所や適切な掃除方法を文献から学び、きれいなところには時間をかけず汚れているところに掃除力をかける。環境整備について根拠に基づき合理化を図る。

併せて美観重視の環境整備ではなく、入居者が心身ともに健康で過ごせる環境を提供できる取り組みができないかと考えた。また多職種による評価を行い、サービスの質の向上・改善が具体化され、職員の自覚と改善意欲の醸成に繋がると考えた。

II. <具体的な取り組み>

① 職員間における環境整備の意識統一

汚れが溜まる場所、具体的な掃除方法、入居者の健康を脅かす埃や細菌・感染症について、文献から学び、ユニットミーティングで発信。

美観重視の掃除と入居者の健康を守る環境整備では目的や手法が異なることを、職員間で意識統一。手順書を作成し、環境整備に取り組むことになった。

② 手順書の作成

職員が統一した質の高い環境整備が行えるよう①居室②リビング③キッチン・浴室④トイレ。以上の 4 つをケアスタッフに担当を振り分け、手順書を個々が作成。

パソコンが得意な職員から写真やイラストを活用した資料の作成方法を発信。手順書に沿って環境改善に取り組んだ。

③ チェックリストの活用

多職種が 1 ヶ月間、環境整備が行えているのか、手順書に沿ってチェックを行った。

III. <活動の成果と評価>

○ ユニット職員のスキルアップ

・業務のタイムマネジメント、パソコンのスキル向上、質の高い環境整備の理解、感染防止の知識の習得、積極性・責任感の向上。

○ ユニット職員のモチベーションアップ

・多職種からの良い評価を受けて、やる気に繋がった。
・汚れが気になると言われた入居者から、「いつも綺麗にしてくれてありがとう」と言葉をかけられるようになった。

○ 多職種へのアンケートを実施。評価を行った 1 ヶ月間を振り返って

・以前と比べると比較にならないくらい、きれいになっていた。職員一人ひとりが環境整備についての理解を深めていた
・隅々まで気を配って環境整備している様子が理解できた。
・居室のチェスト上の整理が出来ていれば尚良い。

○ 職員の新たな気付き

ユニットミーティングで、換気や消毒、車椅子の清掃について取り組もうと新たに意見がでた。当ユニットでの成功事例を全ユニットへ発信し、施設全体での環境整備の質の向上に繋げることができた。

○ 入居者の健康に着目し、限られた時間で汚れた場所を中心に掃除を行う事（適材適掃）で、環境整備の生産性・合理性に繋げる事ができた。また入居者の気持ちになる。誰のために、何のために環境整備を行うのかを考えることが、業務における環境整備の価値の向上が得られることが、職員間で共通認識できた。

IV. <今後の課題>

・評価やチェックリストに頼らなくても、職員のモチベーションが変わらず、環境整備が維持できるか、多方面から柔軟に考えていく。

VI. <参考資料など>

参考文献 松本忠雄

清掃はいのちを守る仕事です

1-4

気分よく入浴したい

入浴拒否

意欲向上

QOL の向上

意欲向上に向けた取り組み

広島県・安佐南区

特別養護老人ホーム^{わらくそう}和楽荘

発表者 介護職 平木 優子

介護職 小泉 勝

山吹ユニット職員 他 4 名

FAX 番号 082-848-4579

施設（事業所）
またはサービスの
概要

豊かな自然に囲まれ、ご利用者様、地域の方々に愛される施設。「その人らしい人生の継続の支援ができるよう、ゆっくり、優しく、穏やかに寄り添っていきます」という特養介護指針のもと、日々の業務に取り組んでいる。

I. <取組み課題>

A 様 (86 歳、男性) の概要

- ・ 小児麻痺
- ・ パーキンソン病
- ・ レビー小体型認知症
- ・ 入浴は半介助
- ・ 真面目で心優しい性格
- ・ 帰宅願望が強く介助に拒否が見られる

○本当は入浴したいという思いがある A 様
→気分よく入浴していただきたい

II. <具体的な取組み>

◆日々の感情・様子をマイナス感情、プラス感情、安定の 3 つのカテゴリーに分けて統計を図る。

4 月～6 月

・入浴確率 約 45.6%

・感情・様子の統計

プラス感情 約 4.9% マイナス感情 約 40.4%

◆7 月～9 月 (2019 年)

入浴拒否の要因を探る為、声掛けの内容、時間帯、場所、職員の統計を取り、どの条件が A 様の入浴確立が高いかを調べる。

○統計の結果

- ・ 14 時ごろ
- ・ A 様の居室
- ・ 男性職員
- ・ 「準備ができたのでお風呂に入りませんか」
- 上記の条件での入浴確率が高いため、この条件での声掛けを実施。
- ・入浴確率 約 45.6%→約 67.7%
- ・感情・様子の統計
- プラス感情 約 4.9%→約 4.1%
- マイナス感情 約 40.4%→約 41.3%

感情・様子の統計に変化なし。入浴確率も低い数値。マイナス感情の減少、意欲向上に向けて取り組みを行う。

◆10 月～12 月 (2019 年)

A 様の居室のカレンダーに行事を記入。スケジュールを把握してもらい、意欲の向上に繋げたい。

・入浴確率 約 67.7%→約 82.1%

・日々の感情・様子の統計

プラス感情 約 4.1%→約 13.1%

マイナス感情 約 41.3%→約 36.4%

新型コロナウイルス感染症の流行により、入浴確率が約 77.7%に低下する。現在は対策を行った上で小規模の行事、面会の再開を実施。スケジュールの提示による取り組みが継続でき、意欲の維持向上に繋がり、入浴確率は約 92.8%と高まる。

III. <活動の成果と評価>

声掛けの条件を変える取り組みでは、一時的な感情の変化であり、意欲の向上は見られず。

スケジュールの提示による取り組みでは、生活に楽しみができたことでマイナス感情の減少、整容に対する意欲の向上が見られ、入浴確率の向上に繋がった。内面の思いに働きかけ、QOL の向上にも繋がった。

IV. <今後の課題>

今後も新型コロナウイルス感染症対策は行わなければならない。できることを探し、楽しみを持った生活を継続して頂き、活動する意欲を持ち続けて頂きたい。

V. <参考資料など>

介護福祉学④障害の理解 中川善基 2015
ユニットケアで暮らしをつくる 秋葉都子 2012
24H シート活用ガイドブック 莊村明彦 2014

1-5

パーソン・センタード・ケアの自己評価を行うことで

～VIPS フレームワークシートを用いて～

認知症

パーソンセンタードケア

VIPS

広島市 中区

特別養護老人ホーム 悠悠タウン江波

介護職員 発表者 和田部 義明

共同研究者 近藤 裕紀

共同研究者 池田 英寛

E-Mail Address e-tokuyo@yuuyuu.hiroikai.or.jp FAX 番号 082-296-4818

施設（事業所）
またはサービスの
概要

映画「この世界の片隅に」の主人公、浦野すずの故郷・江波にある特別養護老人ホーム。
従来型で長期入所 80 名 短期入所 20 名
開設当初から地域に開かれた施設を理念に掲げている。

I. <取り組み課題>

厚生労働省によると高齢化に伴い、認知症の人はさらに増加し、2025 年には約 700 万人になると予測されています。新オレンジプラン¹⁾の基本的な考え方の七つの柱の一つに「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」には認知症介護の実践者、実践リーダー、指導者の研修の充実や新任の介護職員等向けの認知症介護基礎研修の実施が掲げられています。この研修の内容にパーソンセンタードケアは認知症ケアにおいて基礎となる考え方として含まれており、介護職員等にとって欠かせないものとなっています。しかし認知症ケアを行う中で、パーソンセンタードケアについて以下の 4 個の悩みを感じていました。

- ① 研修のみでは内容が抽象的で理解が難しい。
- ② 実施できているのか確認することが難しい。
- ③ 研修後に理解を深める機会が少ない。
- ④ 施設理念と即しているが分かりにくい。

研修後、介護職員等にパーソンセンタードケアが落とし込めていないと感じ、問題解決に取り組んだことを報告する。

II. <具体的な取り組み>

「VIPS ですすめるパーソンセンタードケア」²⁾の中にある VIPS フレームワークシートで評価した。VIPS フレームワークシートは 4 個の要素で構成されている。

V 認知症を持つ人たちとケアに携わる人たちの価値を認めること

I 個人の独自性を尊重し、関わること

P 認知症を持つ人たちの視点から世界を見ること

S 心理的ニーズを満たし、相互に支えあう社会的環境を提供すること

4 個の要素にはそれぞれ 6 個の質問があり、合計 24 個の評価ができる。介護職員 14 名に実施した。

・フレームワークシートの結果を介護職員へフィードバックし、次の 3 個のアンケートを実施した。

- Q 1 パーソンセンタードケアは支援に必要なだと思いますか。
- Q 2 あなたはパーソンセンタードケアができていたと思いましたか。
- Q 3 パーソンセンタードケアの考えを実践に落とし込むのに有効だと思いますか。

III. <活動の成果と評価>

A) VIPS フレームワークシートの結果
点数で評価できるので得意な要素と苦手な要素の視覚化ができた。

B) アンケートの結果

結果から 4 個の悩みに対して次の評価ができた。

- ① 質問に支援の方法や考え方などが記載しており、具体的に理解ができた。
- ② 4 段階で自己評価することで、実施できているか確認することができた。
- ③ 支援の方法を考え直し、支援の目標にすることで理解を深める機会になった。
- ④ パーソンセンタードケアの理解が深まる事で、理念と共通していることが分かりやすくなる。

IV. <今後の課題>

施設理念がパーソンセンタードケアな視点となっていることを伝えていく。定期的に VIPS フレームワークシートを使用し、パーソンセンタードケアの理解を進め、スキルアップにつなげる。

V. <参考資料など>

- 1) 厚生労働省 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）
- 2) 「VIPS ですすめるパーソンセンタードケア」（ドーン・ブルッカー著、クリエイツかもがわ 2010 年）

1-6

リフトを導入して

腰痛対策

ノーリフティング

ケアの質の向上

～腰がめげるかあおもうた～

広島県 安佐南区

介護老人福祉施設 IGL ナーシングホームシャレー

介護リーダー

たろおか
樽岡 たくや
拓哉

共同研究者 介護リーダー 前田 恵子

共同研究者 介護リーダー 竹口 舞

FAX 082-830-3327

施設（事業所）
またはサービスの
概要

当施設は、平成 28 年 4 月に開設。入居者定員 90 名、短期入居 10 名のユニット型特養で、1 ユニット 10 名の入居者と 5 名の固定職員体制となっている。一人一人の生活歴や価値観を大切にし、その人らしい暮らしを尊重している。

<取り組み課題>

◎腰痛対策

当法人では、年 2 回の医師による腰痛検診を実施しており、腰痛予防への取り組みも行っている。しかし、実際には腰痛症状を抱える職員は増えており、日々のケアにおいて腰痛への対策は重要な問題となっていた。

◎双方に安全な介助方法の確立

入居者の加齢に伴い、介助量が増大傾向にあった。移乗等で福祉用具を使用していたが、介助する側も不安を抱えながら行う事もあり、安心な介護とは言えない現状があった。入居者、介護者双方に安全で安心な介助方法の確立が必要であった。

<具体的な取り組み内容>

- ① リフトの有用性について啓発とデモ機導入
ノーリフティングの考え方が浸透しておらず、リフトの有用性が理解されていなかった。そこで、外部研修への参加、伝達講習を実施し、ノーリフティングポリシーの浸透に努めた。また、デモ機を導入し、実際にリフトの有用性を示した。
- ②外部研修受講者によるチームの発足
リフト購入決定後、チーム発足。指導の方向性を決定し、リフト使用マニュアルを作成した。介護技術勉強会の開催と職員個々への指導を開始した。
- ③理解度・習得度のレベルチェック表導入
レベルチェック表を作成し、職員の到達レベルの確認と、レベルの統一化を図った。
- ④リフト導入前後のアンケート実施
リフト導入前後でどのような変化があったか、身体的負担と腰痛症状についてアンケートを実施した。また、同時にリフト使用による入居者の変化についても調査を行った。

<活動の成果と評価>

- ①ノーリフティングポリシーが浸透し、リフトの使用について積極的な意見が増えた。実際にデモ機を使用する事で、リフトに対する考え方に変化が見られた。
- ②中心となるチーム発足により、スムーズに指導を展開する事が出来た。定期的な勉強会の開催で、全職員がリフト使用方法を学ぶ機会を得る事ができ、窓口が明確となったことで個々が不安な点について指導を受けやすい環境をつくる事が出来た。
- ③チェック表を使用する事で理解度・習熟度が可視化でき、職員全員が一定レベルまで到達したかどうかを判断する基準とすることが出来た。
- ④アンケート結果
(リフト導入後)腰痛→4 割軽減した。
身体的負担感→ほぼ全員軽減した。
入居者の変化
身体の筋緊張の緩和等が見られるようになった。

<今後の課題>

- ◎慣れによる自己流介助の防止
リフトは使用方法を誤れば大きな事故につながる。介護技術勉強会を継続し、職員への意識づけを行う。
- ◎尿意・便意がある方の支援
リフト使用者でトイレに座りたいと希望される方に対し、双方が負担を感じながら排泄ケアを行っている現状がある。今後、排泄用のスリングシーートの導入を検討していくことが必要。
- ◎定期的な腰痛対策
今回、リフト導入により身体的負担の軽減が得られたことが示唆されたが、腰痛問題は今後も継続して取り組んでいく必要がある。

1-7

ぬくもりある空間づくり

コミュニケーション

想いの共有

職場環境作り

～言葉で伝える大切さ～

広島市 安佐北区

とくべつようご
特別養護

ひろしまげんぱくようご ほーむ
広島原爆養護ホーム

くらかけ えん
倉掛のぞみ園

発表者 介護福祉士 谷森 恵美

共同研究者 介護福祉士 佐藤麻里

E-Mail Address nozomien@hge.city.hiroshima.jp FAX 番号 082-845-6934

施設（事業所）
またはサービスの
概要

当施設は、原爆被爆者の特別養護施設として、平成4年7月に開設された介護保険適用外の施設である。入園定員は、300名。ショートステイ4名。5階建ての中に5フロアで構成されている。平均年齢、89歳5ヶ月。平均在園期間、5年。

I. <取り組み課題>

新型コロナウイルス感染拡大で職員の外出自粛や入園者の家族面会制限でそれぞれ不安やストレスの増加が考えられる。その中でコミュニケーションや人の温かみを感じる事が一層必要であると考え職員にアンケートを実施したところ、次の課題が判明（職員20名に実施）

課題①自分が役立っているのか不安

課題②仕事の情報共有が十分でない

課題③コミュニケーションを図る難しさがある

II. <具体的な取り組み>

課題①⇒サンクスカード

職員同士、感謝はしているがその想いを言葉にして伝える事が出来ていなかった為、想いを伝える場を設けた（実施期間1ヶ月）

●相手の良い所・頑張っている所・見習いたいこと等、肯定的な内容で書く

●上下関係を気にせず良い行動や感謝したい事を全員に1枚以上書く

“何に対しても積極的な姿が素敵です”

“時間帯に関わらずフォローして頂き助かります”

⇒職場に役立っていると思う職員の増加

課題②⇒終業の会

1日1回、出勤者が介護室に集まり、前日からの申し送りを行っているが、申し送り後情報共有する場がない為、職員間に情報のばらつきが見られる。そこで、終業前にもう一度情報を確認する場を設けた（終業前5分間で実施）

【確認項目】

・食事、排泄の有無の必要な方の記録確認
・明日の受診者、行事・作業の確認 等

⇒他職員と積極的に情報共有できていると思う職員が増加

課題③⇒Good&New

コミュニケーションを図りやすくする為、お互いの事を知るきっかけとなる様なレクリエーションを行う（申し送り前などに5分間、定期的）

●24時間以内に起きた良かった事・新しい発見を発表し、レクリエーション参加者で共有する
⇒職員間のコミュニケーションの一層の円滑化

Good&Newの対象を入園者に向ける

《事例》K様 要介護度5

美空ひばりの大ファンでコンサートに行っていた
《取り組み》ベッド上での時間が長いK様には美空ひばりの曲を聞いてもらう

⇒K様より：「好きな曲が聞けて嬉しい、長生きして良かった。」

⇒参加職員より：「入園者とコミュニケーションを深くすると、今まで知らなかった事を把握することが出来た。」

III. <活動の成果と評価>

・職員間でこれまで以上にコミュニケーションを図れる様になった。

・入園者の今の思いをくみ取り共有出来る様になり、ぬくもりのある空間を作る事が出来た。

IV. <今後の課題>

・サンクスカードの継続・終業の会の意識づけ
・Good&Newを行う時間の確保
・新人や職員異動者への活用方法

V. <参考資料など>

・「こうすれば組織は変えられる！」ピータークライン バーナードサンダース 今泉敦子[訳]
・京都府福祉職場組織活性化プログラム職員アンケートサンプル参照

1-8

活動量増加のためのアプローチと それに伴うリスク

歩行リハビリ

活動量増加

転倒リスク

広島市 安佐北区

特別養護老人ホーム なごみの郷^{さと}

介護士 おおうえ みさ
大植 美沙

広島国際大学 総合リハビリテーション学部 後藤力

E-Mail nagomi@nagominosato.jp

FAX 082-241-1336

施設（事業所）
またはサービスの
概要

特別養護老人ホーム（以下、当施設）定員 80 名。平均要介護度 4.35（R3.3 時点）。法人内の理学療法士（以下、PT）や作業療法士（以下、OT）と連携を図りながら利用者の身体機能の評価を行い、個人の能力に応じた移動方法を提案している。

I. <取り組み課題>

今回、関節炎をきっかけに車椅子中心の生活となった A 様に対し、歩行リハビリを実施した。A 様への関わりを通して歩行リハビリをすることによる活動量の増加とそれに伴うリスクについて再認識したため、その経過を、考察を交えて報告する。

II. <具体的な取り組み>

対象者は A 様、94 歳、女性。現病歴は認知症、慢性心不全、慢性腎不全。平成 25 年 12 月に当施設へ入所。入所当時は四脚四輪歩行車（以下、歩行車）を使用して職員の見守りの元で歩行していたが、平成 30 年 4 月、左膝に腫れ、痛みが強くみられ、関節炎と診断された。以降、歩行はせず車椅子を自操して過ごすようになった。令和元年 5 月、歩行車での歩行再開と活動量の増加を目的として、他職種連携のもと、歩行リハビリを開始した。まず PT により歩行能力の評価を行い、歩行車を使用した歩行リハビリを開始した。歩行を促す際は、職員が「洗面台まで歩きましょうか。」「トイレまで歩いてみましょうか。」と距離を決めて行い、膝の痛みがある時や、表情が陰しい時は無理をせず中止とした。6 月には「歩くん？歩かんといけんね。」「行こう。」と言うことが多くなり積極的に歩行するようになった。痛みはあるものの歩行状態は安定していた。9 月、OT により歩行能力の再評価を行い、下肢および膝への負担を軽減するため、前腕支持で歩行できる四脚四輪歩行器（以下、馬蹄型歩行車）へ変更した。馬蹄型歩行車の使用により歩行距離が増え、安定した歩行が可能となったため、OT と相談し、令和元年 12 月に手引き歩行へ変更した。膝に痛みを訴えることなく歩行が可能であり、翌月には両手で手すりをもって歩行することもあった。「どこへでも行くよ。」「あなたと歩いて嬉しい。」と前向きな発言もみられた。しかし、同時にこの頃から、夜間にベッドから起きて立ち上がり、時には居室入り口まで壁伝いに歩行して出てくるようにな

り、転倒のリスクが増加した。転倒予防のため、ベッドに介助バーと滑り止めマットを設置し A 様が起き上がりやすいような環境設定を行った。臥床時にはベッドのそばにマットタイプの離床センサーを設置し、反応が見られた際はなるべく早く訪室した。立ち上がりや歩行時のふらつきを軽減するためにも歩行リハビリを継続した。夜間に熟睡できるようレクリエーションやクラブ活動へ積極的に参加を促し、日中の活動量を増やした。

III. <活動の成果と評価>

半年間の歩行リハビリにより、車椅子での移動から手引き歩行・手すりでの歩行へ、歩行状態が改善した。PT や OT と連携して専門的な評価をすることで、A 様の膝になるべく負担をかけないようにしながら徐々にステップアップすることができたと考える。介護職員は痛み配慮し、無理な促しをしないように心がけた。また、「できていますよ。」「しっかりと歩けていますよ。」と A 様の意欲が上がるような声掛けをした。これにより A 様の意欲が向上し、それを見た職員もより積極的に歩行リハビリに関わるようになり、歩行状態の改善につながったと思われる。一方、歩行リハビリによって活動量が増加するとともに転倒のリスクも増加した。転倒に対する対策として、介助バーや滑り止めマット等を利用した環境設定、そして歩行リハビリの継続等による身体機能の向上や日中の活動量の増加を挙げた。歩行能力が向上し活動量が増加すれば、転倒のリスクも増加することが示唆された。そのため、歩行リハビリを実施する際には転倒への対策も十分に立てる必要があることを再認識した。

IV. <今後の課題>

転倒のリスクと機能の維持向上のメリットが同時に存在するが、活動性の維持は QOL 向上の 1 要因と考える。そのため自分自身の状況把握能力・介助技術などの向上に積極的に取り組んでいく必要があると考える。

2-1

地域に密着した施設運営

気軽

顔なじみ

地域密着

地域住民Aさんとの関わり

広島市（東）区 福田

ケアハウス ラポーレひろしま

生活相談員 ナカモト マナブ 中本 学

E-Mail rapo-hiroshima@joukou.or.jp FAX 番号 082-899-5678

施設（事業所）
またはサービスの
概要

ケアハウス ラポーレひろしまは広島市東区福田にあり母体は社会福祉法人 広島常光福祉会です。近隣にはグループホーム、特別養護老人ホーム、老人保健施設などの関連施設があります。

I. <取り組み課題>

- ・地域に密着した施設運営は出来ているか？
- ・地域に貢献する活動は出来ているか？

II. <具体的な取り組み>

- ① レストランの利用を入居者以外の誰でも利用出来るように年中無休で開放している。独居の高齢者始め地域住民が食事出来る場所として認知
- ② 地域の6町内会と連携し、毎週60名が参加する健康活動の会場を運営している。
- ③ 地域住民参加の趣味活動を提供している。
年間活動回数 233 回、延べ活動人数 1819 人
- ④ 民児協、社協、町内会、他利用目的に合わせて会議室の利用を開放している。
会議室利用回数 140 回 延べ利用人数 3,554 人
- ⑤ 自主避難施設として災害時の避難受入れ
2018 年 7 月の大豪雨災害時には 60 名が避難

⑥ 【事例】

施設とAさん 81 歳 独居男性との関わり合いについて

1. 出会い

- ・2018 年 3 月頃より施設へ毎日来園される
- ・来園目的は食事と職員と話すこと。来園の度に「何か食べさせて、食べ物がない」と訴え
- ・Aさんは季節に合わない汚れた服装を毎日着用
- ・誰にでも話しかける事で地域でも有名で避けられ、怖がられていた。
- ・日中は地域の広範囲に渡って歩き回っていた。

2. 問題点

- ・Aさんの健康面、食事面、衛生面
- ・地域から距離を置かれ、孤立
- ・介護認定を受けてない。（後に介護1と認定）

3. 対応

- ・Aさん来園時は食事を提供（ほぼ毎日）
- ・民生委員と連携し、家族へ連絡
- ・改善困難で施設、民生委員、家族、地域包括センターと連携開始
- ・地域包括ケアセンター担当CMにより介護認定申請する。
- ・2018/8 施設にて「Aさんを支える関係者の顔合わせの会」を開催
- ・介護認定後、小規模多機能型居宅介護支援事業所の利用開始
- ・Aさんは毎日、朝自宅を出ると気のままに散策するため、在宅での接触が難しく、施設来園時に小規模多機能型居宅介護支援事業所と連携、食事提供や職員とのコミュニケーションにより引き留めて施設に迎えに来て貰っていた。

4. 結果

- ・出来ていなかった高血圧症の内服管理と適切な食事が出来るようになった。
- ・入浴と更衣が可能となり衛生面で改善された。
- ・見た目も変わり、地域からの見方も変わった。

III. <活動の成果と評価>

- ・地域の方が施設に来園したくなる機会の創出
- ・高齢者福祉の拠点として関係者との横の繋がりが
- ・個人や地域で困っている事案の情報共有と対応

IV <今後の課題>

- ・現在の取組は継続する。
- ・健康活動だけでなく、地域と共同で喫茶サロン等の立上げ

2-2

いざ！という時のために

事前防災

要配慮者の把握

防災意識

事前防災の取り組み

広島市安佐南区

かみやすじこうえん

上安慈光園

ほうもんかいごじぎょうしょ

訪問介護事業所

介護職員 よしむら こはる
吉村 小春

E-Mail Address : helper@jikkouen.jp

施設（事業所）
またはサービスの
概要

昭和 30 年開設の慈光会。「老後に生きがいを」という理念に基づき、ヘルパー17 名で、ご利用者に自宅で自立し安心した生活をしていただけるよう、介護保険サービス・障害福祉サービスを行っている。

I. <取り組み課題>

近年、国内で多くの災害が起きている。広島では 2014 年の安佐南区緑井・八木の土砂災害や 2018 年に西日本豪雨があり、この災害では当事業所のヘルパーの中にも被災者がいた。このような災害をうけ、災害に対する危機意識が高まり防災について考える事となった。

土砂災害は気象情報や雨量、地域を把握しておくことである程度の予測ができる。事前準備を行っていき、いざという時に慌てず行動できるよう備えていきたい。

II. <具体的な取り組み>

- ① 「防災パーソナル情報」の作成
ハザードマップから利用者の住所が「土砂災害特別警戒区域」や「土砂災害警戒区域」に該当するの調査し、独居や高齢者のみの世帯・ADL などから災害時における要配慮者を把握する。安否確認を行う時の優先順位を決め、「防災パーソナル情報」を作成する。
- ② 「非常持ち出し袋」の推奨と作成
要配慮者へ「非常持ち出し袋」を推奨し、利用者と一緒に作成する。
- ③ 防災訓練の実施
職員間で携帯電話を用いた訓練を行う。年に一度実施。
災害時の連絡体制を整える。

III. <活動の成果と評価>

ハザードマップから地域の特性を把握し、災害時に配慮が必要な利用者の中から安否確認を行う優先順位を決めておくことや、「防災パーソナル情報」を作成し、利用者の避難場所や特性などひと目で確認できるようになり、災害時に慌てることなく行動するための事前準備ができたと考える。また「非常持ち出し袋」を利用者と一緒に作成することで防災意識を共有することができた。

職員間においては、災害時の連絡体制を整え、安否確認を迅速に行えるよう年に一度の携帯電話を用いた訓練を行った。訓練を行うことでいざという時の行動力を身に着けるための第一歩になった。しかし、災害時は回線が込み合う事や停電時には充電できなくなる事が想定されるため、様々なツールの活用を考えていく必要がある。

IV. <今後の課題>

在宅の利用者はヘルパーやデイサービスなどサービスを利用していない時間帯に災害が起こる可能性があり、平時のうちに近隣住民や民生委員への呼びかけを行うことで地域と連携を図っていきたい。

「土砂災害特別警戒区域」「土砂災害警戒区域」は随時更新されるため毎年の見直しと優先順位の更新が必要となってくる。

自然災害は年々深刻化している。停電や断水を前提とした連絡方法やケアの在り方を考えていき、さらに事前準備を進めていきたい。

V. <参考資料など>

土砂災害ポータル広島 広島市ハザードマップ

2-3

延命の先におきた葛藤

～介護支援専門員から見た ACP とは～

ACP

看取り

意思決定支援

広島市安佐南区

居宅介護センター^{わらくそう}和楽荘

介護支援専門員

ささき あいこ
佐々木 愛子

主任介護支援専門員 山口 鉄兵

warakusoukyotaku2016@yahoo.co.jp F A X 番号 082-848-4579

施設（事業所）
またはサービスの
概要

社会福祉法人和楽会は、特別養護老人ホーム50床 ショートステイ10床 デイサービスセンター 訪問介護 居宅介護センターの事業所があります。緑に囲まれた自然豊かな場所であり、地域に根付いた施設として積極的な取り組みをしています。

I. <取り組み課題>

ACP とは医療やケアが必要になった時に、どんな治療や、ケアを、だれから、どこで、どのような形で受けるのかについて、本人及び家族、医療者らが共に話し合い、考えていく為のプロセスである。近年研修等でも耳にする機会が増えた。しかし実際 ACP の理解をすることなく、ケアマネジメントを行っているのが現状です。

今回本人の意思が確認できない状態において、家族の判断で延命した結果、終末期のなかで葛藤が起きた。本事例が今後の介護・医療に携わる方にとっても、ACP の理解を深めるきっかけになればと感じた事例を報告する。

<事例紹介>

A 氏 90代 女性 要介護3から要介護5
関係機関 往診医 訪問看護 訪問リハビリ 訪問介護 訪問入浴 福祉用具貸与

II. <具体的な取り組み>

第1期（退院からの支援）

入院中区分変更申請後、要介護3となり担当となる。長い入院生活で ADL は低下しており、廃用性症候群が進行している状態だった。本人の意向聞けず。

第2期（ADL 低下から中心静脈栄養開始）

誤嚥性肺炎発症を機に絶飲食となる。主治医より予後の説明。延命を望んでいなかった A 氏の意向を汲み、長女は老衰という形で自宅での看取りを行う決断をしたが、孫は強く延命を希望され、中心静脈栄養を行うこととなった。

第3期（褥瘡悪化から家族の葛藤）

褥瘡が急激に悪化。長女は創部を見ては、「かわいそう」と涙されることが増えた。

入院の提案も行なったが、在宅看取りを希望

第4期（終末期）

長引く療養生活に家族も疲労がたまる。さらに腸閉塞になり、排液管理も必要となった。徐々にレベル低下し、自宅で逝去された。

III. <活動の成果と評価>

延命後の長女・孫の葛藤を受け、介護支援専門員として、どの時点でどう関わっていくべきだったのか。事例を振り返り考察した。

・本人の意思が確認でき、生命が脅かされていない状態で、A 氏の最期について ACP を行うべきだった。

・状況や担当の介護支援専門員が変わっても、本人の意向が伝達され、連携できる環境を作り、何回でも繰り返し ACP を行うことで、代理意思決定を行う家族の負担は減り、納得した形の最期が支援できるのではないかと。

・本人の最期の場所や、延命するかしないかに目が向きがちだった。大事なことは本人の歩んできた生活歴や、そこで何を感じ、どういった価値観を持っていた人だったのかに着目しなければならなかった。

IV. <今後の課題>

ACP の理解を深め、本人の意向や価値観を、家族や医療職を含めたチームで共有していく為の重要な役割を積極的に担っていくことで、自分の人生を自分で選択し、生きることの手助けができるように自己研鑽が必要。

V. <参考資料など>

アドバンス・ケア・プランニング

2-4

あなたの人生を教えてくださいませんか？

自分史

生きがい

関係作り

～自分史作りをとおして～

広島市 安佐南区

デイサービスセンター東原慈光園そよかぜ

相談員

たなべ
田邊

のりたか
敬貴

E-Mail Address n-tanabe@jikouen.jp

FAX 番号 082-850-1107

施設（事業所）
またはサービスの
概要

施設名：認知症対応型デイサービス東原慈光園そよかぜ 定員 12 名
営業日 月～金 営業時間 9 時 30 分～16 時 35 分
登録者数 13 名（男性 6 名女性 7 名）平均介護度 3.84 平均年齢 82.4（R3.5.1 現在）

I. <取り組み課題>

- ・今まで生きがい支援シートやひもときシートを活用したが、結果として認知症のご利用者から引き出せる情報が少ない。
- ・職員の視点も認知症のご利用者の言動や問題行動に偏り、想いに寄り添えていなかった。
- ・ご利用者の人生の背景を知り、深く理解することで、ケアの質の向上に繋がっていききたい。

II. <具体的な取り組み>

- ・情報収集の内容として、幼少期、学校時代、就職・社会人、結婚、家族、好きな事や物の項目に分けて情報を記載。
- ・ご利用者一人ひとりに担当を付け、利用時やケアの合間に会話をを行い、得た情報を情報収集シートに記載する。
- ・話を聞く度に新たな答えが出たり、前回と違う答えになったりすることがある。送迎時間を活用し、ご家族からも情報収集を行う。
- ・聞き取りを行う時のご利用者の様子の変化を確認。不穏になられた場合は、時間や日にちを空ける等して対応。

III. <活動の成果と評価>

○成果

- ・子供の頃の話は生き生きとした表情で話された。
- ・昔の話題で会話が增えた。
- ・不穏や混乱した時に話題に挙げると穏やかになることもあった。
- ・ご利用者のことを良く知ることができた。
- ・ご利用者とご家族の絆を再確認できた。

○改善点

- ・聞き取り時、思い出せないご利用者が不穏になることもあった。
- ・ご利用者が話されない場合、会話が続かなかった。

IV. <今後の課題>

- ・自分史を作成する際の課題を整理し、聞き取り方法や記入方法を検討する。
- ・ご家族と同居、近隣にいる等であればそれなりに自分史を作れるがご利用者だけの聞き取りでは情報が集まりにくい。ケアマネジャーや関連事業所等からも情報交換していく。
- ・子供時代に過ごした地域の画像や出来事を収集できればより良い自分史ができるのではないかな。
- ・自分史がある程度、完成したらご家族に渡す。

2-5

家族介護者の介護負担感軽減への取り組み

継続する中で見えてきた課題

家族の介護負担感

介護方法の提案

メンタルケア

広島市 安佐北区

なごみの郷 ^{さと} ^{つうしょかい} ^{ごじぎょうしょ} 通所介護事業所

生活相談員 ^{みかみ} ^{かつお} 三上 賀津夫

通所事業グループ長 吉岡 孝二

広島国際大学総合リハビリテーション学部 後藤 力

E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336

施設（事業所）
またはサービスの
概要

定員：65名（通所介護42名・認知症対応型10名・短時間型13名）
平均介護度 1.9（令和2年1月現在） 専門職が充実しており幅広いニーズに対応可能である。訪問による介助方法の提案等を通じ、家族との交流を深めている。

I. <取り組み課題>

なごみの郷通所介護事業所（以下、当事業所とする）は以前より、当事業所の職員が、利用者の家族の身体的な介護負担感の軽減を目的に自宅へ訪問し介助方法等の提案を行っている。

今回の事例では、当事業所の生活相談員が、併設する特別養護老人ホームなごみの郷の作業療法士（以下OTとする）と連携を図り、環境面や家族介護者の状況を検討しながら利用者の自宅へ訪問、家族介護者の身体的な介護負担感軽減を目的として介助方法を提案した。そしてアプローチを続けていく中で、今後の取り組みにおいて新たな課題に気づくことができた。

II. <具体的な取り組み>

家族の身体的な介護負担感軽減のため、生活相談員がOTと連携を図りながら適切と思われる介助方法を提案した。対象者は、A様、70代、男性、要介護5。既往として、アルツハイマー型認知症、糖尿病、脳梗塞後遺症があった。A様は家族介護者の妻と二人暮らしで訪問看護、訪問介護、デイサービス、デイケア、福祉用具貸与などのサービスを利用していたが、妻の身体的、精神的な介護負担感は大きいと思われた。

平成31年5月に初回訪問を行い、妻に自宅での介護負担感や、介護を行う上での環境において困っていることなど聞き取りを行った。妻はA様への介護により肩や腕の痛みなど、身体的な負担を感じていたが精神的な負担を感じている様子はなく、これまで頑張ってくれた夫に対し、できる限りのことをしてあげたいという思いで介護していた。

聞き取りの結果と当事業所での状況から、昼夜逆転の傾向があると思われたため、まず生活リズムの改善から考えた。

生活リズムが改善後、家族介護者の身体的に介護

負担感が強いものから介入を開始した。訪問は二週間に一回程度、当事業所利用後に訪問することとした。介入時の状況はOTに報告しアドバイスや意見を求め次の訪問に活かした。

訪問を継続していくうち、それまでほとんど口にされなかった精神的な負担ともとれる言葉が聞かれるようになってきた。そのような話や相談を受けることでメンタルケアにつながるのではと感じ、相談や会話の時間を長くとるようにした。以降、身体的、精神的負担感を一体化として考え軽減に取り組むようシフトした。

III. <活動の成果と評価>

取り組みの目的であった家族介護者の身体的な介護負担感の軽減については、介助方法の提案による基本動作や考え方等で、ある程度の軽減にはつながったが経過としてうまくいったとは言えなかった。十分な効果が出るまでには時間をかけての継続性が必要と思われた。それに関わらず訪問を拒否せず受入れてもらえたのは、訪問した生活相談員との人間関係が構築できたことで、言えずにいたものが出せるようになり、精神的な介護負担感の軽減につながったからだと思われた。このことから、介護負担感には介護技術を伝えるだけでは軽減につなげることは難しく、精神的な介護負担感を軽減できなければ、本当の意味での介護負担感軽減にはつながらないということが示唆された。

IV. <今後の課題>

これまでの取り組みから、デイサービスの職員でも家族介護者の介護負担感軽減に向けての支援は可能だと感じた。今後は、メンタルのフォローの重要性を考慮し、身体的、精神的な介護負担感の軽減については、両輪として考え、バランスをとりながら取り組みを継続していきたい。

2-6

デイサービスができる地域貢献とは何か

～地域の方の活躍の場となるために～

地域福祉

地域貢献

多職種連携

広島県広島市安佐南区

社会福祉法人慈光会 じこうかい デイサービスセンター慈光園 じこうえん

介護福祉士 さかもと 坂本 まきこ 万希子

共同研究者 倉本 泉希

E-Mail Address : jikoukai@jikouen.jp Fax 番号 : 082-878-8037

施設（事業所）
またはサービスの
概要

平成 18 年 10 月開設 定員 50 名 営業日 月～日（1/1～1/3 除く）
営業時間 9：50～16：00 平均介護度 1.7 平均年齢 85 歳

I. <取り組み課題>

- ・社会福祉法人は、地域福祉の推進に努め、地域への貢献が求められている。
- ・本件事例研究発表は、デイサービスが、地域住民との連携を通して「デイサービスができる地域貢献とは何か」に取り組んだもの。

II. <具体的な取り組み>

◎職員の地域福祉への関心をあげるために

<取り組み当初の職員アンケート>

- ・アンケートの結果、職員は地域福祉について関心も、学びたい意識もあるが何をしたいのか分からない状態と分かった

↓

- ・「地域福祉勉強会」（講師：地域包括支援センター長）で、デイサービスの業務を通して地域貢献を果たすこともできる、と学んだ。

◎地域の方の活躍の場となるために

- ・地域住民より地域包括支援センターへ、認知症女性の「書道講師ボランティア」受け入れの相談。

【対象者】鈴木様（仮名）女性 77 歳 独居

記憶障害が顕著（認知症日常生活自立度Ⅱb）、閉じこもりがち。家族が仕事で多忙、地域の支えが必要。書道の師範の資格を所持。

⇒閉じこもり解消のため「書道講師ボランティア」受け入れ。

- ・民生委員や鈴木様友人等地域の協力者やご家族を含めた多職種連携で、鈴木様の不安解消を図った。
- ・当初は鈴木様の不安感や自信のなさから来園拒否も。試行錯誤で不安解消、来園拒否も消失し、講師時の様子も変化。（2019 年 4 月～12 月計 14 回実施）

- ・書道講師ボランティア受け入れの取り組みは、「活動基盤づくり」「活動の実施」「認知症への理解の試み」「役割の明確化」の流れで実行。取り組みの中で、家族や協力者へ認知症への正しい理解を伝えることに苦慮。
- ・デイサービスが地域に認知症への正しい理解を伝えられるのではないかな。

III. <活動の成果と評価>

<取り組み後（2020 年 1 月）の職員アンケート>

地域福祉への関心あり：67% → 93%

地域に何をしたいのか分からない：57% → 7%

◎職員の地域福祉への意識の変化

- ・地域の協力者を含めた多職種が強みを発揮することが地域福祉、と捉えられるように。
- ・家族との関わりと地域福祉を結び付けて考えられるように。
⇒職員の専門職としての自覚が地域福祉への意識を変えた。

IV. <今後の課題>

- ・「地域との良好な関係性を築く」ためにまずは地域の困りごとを知る。
⇒地域へ認知症の正しい理解を伝え、広げて地域に貢献していきたい。

V. <参考資料など>

- ・「社会参加と介護予防効果の関係について」（厚生労働省（H27））

2-7

ヘルパーで働こう

～職能団体の繋がりを活かして～

人材確保

学生アルバイト

訪問介護

広島市中区

悠悠タウン基町ホームヘルプサービス

介護福祉士 實川 裕之

介護福祉士 松本 和也

訪問介護スタッフ一同

E-Mail Address m-town@yuuyuu.hiroikai.or.jp FAX 番号 082-502-7996

施設（事業所）
またはサービスの
概要

施設事業 : 訪問介護、日常生活支援総合事業、障がい福祉サービス
開所年月日 : 平成 15 年 1 月 1 日 訪問件数 : 2,728 件 (2019.4 月分)
職員配置 : 常勤職員（パート含む）16 名、登録ヘルパー 31 名

I. <取り組み課題>

- ・当事業所で現在働いている登録ヘルパーは子育て、家族の介護を担う方が多く、夕方帯、土・日曜日の人材が慢性的に不足している。
- ・新しく入職してくる登録ヘルパーも同年代が多く、希望する時間・曜日が重複する。
- ・不足している時間帯、曜日を担える人達を求め職能団体を通じた取り組みを報告する。

II. <具体的な取組み>

【介護福祉士会へ参加されている当事業所の職員と専門学校の教職員との交流からの情報】

- ・学生、教員にヘルパーの仕事についての知識や情報が乏しい。
- ・在学中の学生の一部は高校卒業時点で既に初任者研修を修了している。
- ・学生、教職員ともに介護の実務経験を積みながら学びたいという意欲がある。

【事業所内での話し合い】

- ・ヘルパーの不足している時間帯と学生のバイト可能な時間帯が整合する。
- ・当事業所を含め訪問介護事業には新卒の求職が少ない（当事業所では過去 5 年で 1 名採用）。
- ・職能団体には若者を中心とする集まりがあり、学生も参加している。その集まりの中で意見交換する機会が容易に確保できる。
- ・職能団体に教職員がおり、連携を取りながら個別的に学生のサポートが可能である。
- ・これからの介護を担っていく学生へ実際にヘルパーとして働いてもらうことで、在宅介護について興味を持ってもらいたい。
- ・実際に働いてもらい新卒の就職先としてイメージしてほしい。

【人材確保へ向けてのアプローチ】

- ・「訪問介護」の関心を高めて貰うため、教職員との交流時に体験談等を伝える。
- ・教職員から体験談を学生へも伝えてもらえないかと要望がある
- ・学校で学生に訪問介護について授業を行う。

【教職員との連携】

- ・初任者研修を取得している学生、訪問介護のアルバイトに興味がある学生、興味のある学生との面談などを事業所側と教職員側が連携を図る。

III. <活動の成果と評価>

- 2017 年から現在まで 5 名の学生が、登録ヘルパーとして働くようになる。
- 学生が登録ヘルパーとして訪問する事で利用者様がやりがいを持たれるようになる。
- 教職員と事業所の職員が職能団体を通じて定期的に介護のあり方や介護技術等を研鑽し合う中、「教職員が学生を安心して預けることが出来た」との意見を頂いた。
- 今回は職能団体での交流をきっかけに特定の専門学校へのアプローチで、学生、教職員に訪問介護の理解を深め事業所の人材確保にも繋がった。

IV. <今後の課題>

- ・「対人援助」としての意識付け
- ・他学校への取り組み

V <参考資料等>

- ・介護労働実態調査報告書/全国労働組合総連合

3-1

人生のあしあと

看取りケア

ACP

看取りケア（ACPの活用を通して）

広島県 広島市

養護老人ホーム かみやすじこうえん
上安慈光園

ケアワーカー

やまもと
山本 だいち
大地

共同研究者 松田 伝史

E-mail Address : yougo@jikouen.jp

Fax 番号 : 082-878-8711

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

施設名：養護老人ホーム上安慈光園 定員：60名 開設：昭和30年8月

併設：デイサービスセンター、訪問介護事業所、認知症型デイサービス、居宅介護支援事業所

<取り組み課題>

- ・利用者の重度化
- ・介護の必要な利用者の増加
- ・終末を園で迎えたいと希望される方の増加

<具体的な取り組み>

- ① 定期的に看取りケアの勉強会や外部研修に参加して知識や技術だけでなく死生観への勉強をする。
- ② ACP(エンディングノート)の導入。
「ご本人とご家族の思いの共有を目指し、また職員の看取りケアへの意識の統一を図る。」
「上安慈光園独自の題目を職員でアンケートを行う」
「上安慈光園独自のノートを作成」
- ③ 導入する際に全体への説明と個別での説明を行い導入への理解をもらう。
(拒否がある方へは時間を置き再度説明を行う)
(希望者にはノートを手渡し、記入後持参して頂く)
- ④ 初回に記入後、半年単位での更新を行い、思いの変化、確認等行う。
- ⑤ 看取りケアに入った時点での他部署間含めカンファレンスの実施を行い情報共有を図る。

<活動の成果と評価>

- ・特養入所時は意思疎通が難しい方がいるが養護入所者は詳細に思いや考えを聞くことができる。
- ・ACPを取り入れることで看取り期にどのような事を望まれているのか、また思いを知ることによってケアの方向性を職員間でも統一しやすい。
- ・ご本人の思いをご家族が共有できる。
- ・ご利用者から職員が看取り期の関わり方を見る事で自分に置き換えられ不安感の軽減に繋がった。

<今後の課題>

- ・現在使用中のACPは看取り期に近くなつての項目ばかりである。
- ・今も、もちろん大切であるため、今、体が動く内にやりたい事や出来る事等の項目を付け加えることで最期に少しでも心残りが無くなるような体勢作りが必要である。

3-2

食は元気の源

美味しさと楽しさ

相乗効果

満足度向上

養護ホームにおける管理栄養士の役割について考える

広島市中区

ひろしまげんぱくようご 広島原爆養護ホーム ふないり えん 舟入むつみ園

栄養士 なかむら し ぼ 中村 志穂

E-Mail Address : mutumien@hge.city.hiroshima.jp FAX 番号 : 082-291-1854

施設（事業所）
またはサービスの
概要

昭和 45 年に開設された介護保険適用外の原爆被爆者のための一般養護施設。
定員：100 名 平均年齢：85 歳 3 か月

I. <取り組み課題>

入園者にとって食事とは、生命維持の為の栄養摂取であると同時に楽しみや生きがいの上でも重要である。むつみ園で入園者と関わり始めた当初、管理栄養士としてバランスの良い食事提供や栄養管理等の役割はもちろん、「美味しくて楽しい、心も体も元気になる食事が提供したい」という思いを持っていた。しかし実際には食事時間に入園者から不満の声を聞くことが多く、味や料理によって嫌いという理由等から嗜好による代替メニューの提供も行っており、そのような声が増えるばかりだった。これではバランスの良い栄養摂取というあり方はもちろん、美味しくて楽しい食事提供には遠く、また、改善できる内容なのではないかと考えたことをきっかけに次のような取り組みを行った。

II. <具体的な取り組み>

- (1) 食事内容の見直し H28 年度～
～嗜好による代替メニューを提供するのではなく、本来の提供食をいかに美味しく食べてもらうか～
 - ・嗜好調査での要望を基に給食会社と話し合い
 - ・食事内容を改善していくことや、バランスの良い食事摂取等栄養面について入園者へ説明
 - ・食材や調理法等について見直したメニューを試行的に提供開始
 - ・評判が良く嗜好に合ったメニューを採用
 - ・人気メニューの多い献立サイクルに見直し
- (2) 見た目から楽しむ為の工夫 H28 年度～
～行事食で楽しく～
普段の食事とのメリハリをつけ、楽しさ、豪華さ、非日常感を演出
 - ・ランチョンマットの使用（入園者がクラブ活動で作成した絵柄を活用）
 - ・盛り付けの改善やお品書きの活用
 - ・食堂の飾りつけ

- (3) 掲示物による情報の提供 H29 年度～
～食に興味を持ってもらう～

- ・行事食の由来、栄養情報、豆知識の掲示を開始
- ・献立表をイラスト入りにする

- (4) グループワークの充実化 R 元年度～
～食に興味を持ってもらう～

- ・手作りおやつ会の内容の見直し（工程をレベルアップしたおやつ作り、準備と片付けも一緒に）

III. <活動の成果と評価>

- (1) 食事内容の見直し

- ・嗜好による代替対応をしていた 23 名のうち 22 名の方が「以前より食べられるようになった」「少しでも食べられるようになった」と回答
- ・不満が食事サービスの質全体の向上に繋がり皆さんが美味しくバランスよく食べられる食事内容に
- ・食事時間の不満の数の減少

- (2) 見た目から楽しむ為の工夫

- ・普段食に関心のない方も楽しく
- ・相乗効果により楽しさが美味しさに
- ・結果的に満足度がアップ

- (3) 掲示物による情報の提供

- ・食事を楽しみに待たれるように
- ・入園者同士や、入園者と職員のコミュニケーションのきっかけに

- (4) グループワークの充実化

- ・協調性、達成感、活気が生まれた
- ・食を通じた様々な角度からの働きかけにより生活を豊かにすることができると実感

- (5) 食事満足度についてのアンケートを新たに実施

- ・不満の音が減り 8 割の方が満足・やや満足と回答

IV. <今後の課題>

より多くの方に美味しい、楽しいと感じていただく。

3-3

効果的で結果の出せる機能訓練の実践

～人生まだまだ、これからだ！～

個別機能訓練

組織体制

効果的・効率的

広島市 佐伯区

デイサービスセンター石内慈光園 いしうちじこうえん

介護職員 よしおか なおこ
吉岡 直子

共同研究者 木戸 貴路

E-mail Address : ishiuchi-day@jikouen.jp

Fax 番号 : 082-929-0200

施設（事業所）
またはサービスの
概要

定員 53 名 サービス提供時間 9:50～16:00 職員 19 名（相談員 2 名、看護師 3.5 名、理学療法士 1 名）算定加算（入浴加算・個別機能訓練加算Ⅰ、運動器機能向上加算、認知症ケア加算、サービス提供体制加算ⅠⅡ等）

I. <取り組み課題>

介護保険法において、通所介護とは在宅生活の継続の為、社会的孤立感の解消、心身の機能維持そして家族の負担軽減を高い次元での実施を求められている。これまで通りのサービス提供では利用者のニーズを満たせないと考え、不十分であると感じた「機能訓練」に着目し取り組んだ。

II. <具体的な取り組み>

『効果的な機能訓練の実施』

- ① 機能訓練チームの発足、職員を固定化する事で情報の共有を図る。
月 1 回のミーティングで業務改善マニュアル作成、利用者目標・リスクの共有を図る。
- ② プログラム内容の変更。マシントレーニングを廃止、下肢筋力アップに重点を置いたメニューに変更する。利用者レベルに合わせた負荷の違う運動を提供することで随時レベルアップを図る。
- ③ 少人数での運動の実施
機能訓練担当者 1 名に対し、利用者最大 6 名
1 回 30 分目安の運動プログラムを提供
1 人 1 人に目が行き届きやすく、変化に気付きやすい。理解力の低い利用者にも安心して機能訓練を提供出来る。

III. <活動の成果と評価>

- 目標達成につながり利用者の生活が大きく変化した。目標を意識する事で指導者と利用者が共通の認識で機能訓練が実施できる。目標達成のため気持ちを持続でき、達成の喜びを双方が感じられた。
- 利用者同士のコミュニティが生まれ、満足度アップ・孤立感の軽減につながる。目が行き届きやすくきめ細やかなサービスの提供ができる。
- 重度認知症の方であっても不安なく実施でき、不適切なケアの発見にもつながる。
- 機能訓練の効果を利用者・家族が実感できた。
- ケアマネジャーへも積極的にアピールする事で機能訓練の理解も深まり、機能訓練を目的に利用が開始するケースもでき、稼働率にも大きく影響した。
- 求められる役割を果たす事が出来ていると感じる。

IV. <今後の課題>

- 個別性の高い機能訓練のニーズに対して、現時点では人的・物的環境が整わず対応が困難。今後、より質の高い機能訓練が提供できる体制の構築が課題と感じる。

V. <参考資料など>

- ・参考文献
厚生労働省ホームページ
通所介護個別機能訓練加算マニュアル 株式会社 g e n e
* 発表にあたり、写真の使用については、許可を得ております。

3-4

健康寿命とトイレトペーパーの貯蓄を

健康な在宅生活
自宅で運動を継続
共に目標に向けて

貯筋通帳を通して、利用者と職員がワンチームに

I G L デイサービスシャレー

広島市 安佐南区

介護職員 おかもと かおる
岡本 薫

介護職員 尾川 洋子

健康運動指導士 梅田 加代子

FAX 082-830-3327

施設（事業所）
またはサービスの
概要

平成 28 年 4 月開所。介護老人福祉施設ナーシングホームシャレーに併設。定員 40 名。施設は自然豊かな環境で広々と開放感があり、気持ちよく過ごせます。法人理念である「隣人愛」のもと、魅力あるデイサービス作りを目指しています。

I < 取り組み課題 >

2018年10月、少しでも長く健康で自立した生活を継続して頂きたい、デイサービスでも自宅でも楽しく運動を継続して頂きたいという思いから貯筋通帳を発行した。ポスターにて参加者を募集、5名からスタートしたが数ヶ月後には2名となり、正直やめようかと思ったが、内容の再検討を行い、より充実した貯筋通帳への取り組みを2019年7月より開始した。

II < 具体的な取り組み >

- ① 原因の分析
 - ・何故5名から2名に減ったのか、何故参加者が集まらなかったのかについて原因を分析した。
- ② 貯筋通帳の改革
 - ・ポイント項目である自宅体操メニューを健康運動指導士に依頼、分かり易いメニュー表を作成した。
 - ・ポイント項目とポイント数の見直しを行った。
- ③ 楽しめる為の工夫
 - ・貯筋通帳提出用のポストを作成し、設置した。
 - ・自宅体操を楽しく習慣づけて頂く為、朝の連続ドラマのテーマ曲に合わせて作成し、自宅で継続して出来る様、午前や午後の体操時に実施した。
 - ・一定のポイント獲得者に、利息としてトイレトペーパーやティッシュペーパーを贈呈した。
- ④ 参加者募集
 - ・ポスターだけでなく書面を作成し全員に配布した。
 - ・貯筋通帳の目的を説明し、参加者を募集した。
 - ・新規利用で運動目的の方への声掛けを行った。
- ⑤ 実施と評価
 - ・通帳発行時、以降3ヶ月毎の体力測定、ADL 評価、アンケート調査を実施した。（他、運動実施状況確認・自宅訪問・聞き取り）
- ⑥ 今年度の取り組み
 - ・老朽化した通帳を新しく丈夫な物に変更した。

- ・自宅体操を習慣づけて頂く為、ポイント項目とポイント数の見直しを行った。
- ・変更箇所を説明した文書（写真付）を配布した。
- ・アンケート調査時、個別にカウンセリングを行い、どの様になりたいか聞き出し、将来及び3ヶ月後の目標を抽出、その目標に近づく為、既存の自宅体操に個別の体操メニューを追加作成し、自宅で取り組める様にした。

III < 活動の成果と評価 >

(参加者)

- ・通帳参加者が2名から33名に激増した。
- ・提出ポストを設置した事で、来所されたらすぐ貯筋通帳を投函される姿が定着した。
- ・デイサービスでも体操やマシントレーニング、歩行訓練に励まれる姿が多くなった。
- ・昼食後TVからテーマ曲が流れると、スタッフ共々自然に身体が動く様になった。
- ・体力測定、ADL 評価の結果が維持向上した。
- ・自宅体操に取り組む人や日数が増加した。

(職員)

- ・取り組みを通して参加者と共に喜びや感動を味わえ、運動の必要性を改めて感じた。
- ・参加者に運動習慣がついていると実感出来た。
- ・サービス担当者会議で運動の成果をご家族やケアマネージャーに伝える事が出来た事で当事業所の運動への取り組みのPRにもなった。

iv < 今後の課題 >

- ・今後も取り組みが継続していける様、楽しめる為の工夫や継続意欲を高める為の工夫を常に検討、実践していく。
- ・自宅体操実施状況や通帳提出状況を引き続き評価していく。
- ・体力測定結果やADL 評価結果の維持向上、個々の目標達成度向上を目指し、自宅体操メニューや運動メニューを今後も適宜検討していく。

3-5

聖火ランナーに応募するまでの支援

～「若年層への支援」の実践報告～

2号被保険者

地域へつなぐ

生活機能回復

広島県 広島市中区

ゆうゆう えば
悠悠タウン江波居宅介護支援事業所

主任介護支援専門員

よしむら かずこ
吉村 和子

共同研究者 介護支援専門員 楠 達也

E-MailAddress e-kyotaku@yuuyuu.hiroikai.or.jp FAX番号 082-296-4818

施設（事業所）
またはサービスの
概要

平成7年4月1日市営高齢者住宅都市型高齢者福祉施設として開所。特別養護老人ホーム併設の居宅介護支援事業所として平成11年8月開所。

I. <取り組み課題>

担当ケアマネジャーの定年により第二号被保険者のA氏に2年前から関わり始め、自ら聖火ランナーに応募したいという感情表出ができた。このことをきっかけに他の第二号被保険者の方が、在宅でどのような支援を受けているのか調べてみたいと思い、当事業所のケアマネジャーにインタビューを行った。

当事業所の第二号被保険者は403名の内10名と少数であった。担当者の認識は「若いので心身機能の向上を意識し生活の回復に取り組むこと」と統一していたが支援の進め方に苦慮していた。

私が今回引き継いだA氏は、10年以上の支援を続け生活機能の回復と地域参加が実現できた。この支援が、第二号被保険者の支援に苦慮しているケアマネジャーの参考になればと思い、その取り組みについて紹介する。

II. <具体的な取り組み>

◆事例1

A氏 男性 要介護5 30代なかばで発症 クモ膜下出血後遺症による体幹機能障害 高次脳機能障害（言語障害・嚥下障害（胃瘻）を含む）40歳から関わる。現在55歳。

目標設定：一人暮らしをするために歩く

- ・本人の特性を踏まえて可能性を探る為に、チームで高次脳機能障害や摂食嚥下等の理解・共有の為、勉強会を開催（他職種連携 意識・知識・手技の統一）
- ・介護保険サービスで生活と基本的機能（呼吸循環→意識覚醒→運動姿勢→摂食嚥下）を整える
- ・ピア（仲間）に繋ぐ
- ・リハビリで獲得した機能を生活で活用し、社会参加に繋ぐ（移動支援を利用して外出）
- ・体力がついたので社会参加・就労に繋ぐ

◆事例2

B氏 男性 要介護3 50代なかばで右被殻出血後遺症による左上肢機能全廃 左下肢機能障害 高次脳機能障害（構音障害・嚥下障害を含む）退院時から関わる。現在64歳。

目標設定：マラソンをしたい

当初、自発的発語がなく模索する中「マラソンに出たい」という一言から、目標に向けて支援チーム一丸となり実現。その後も障害者スポーツ関係者との協働により、テニスやアーチェリーと色々なスポーツへの参加を機に就労支援を行った。

III. <活動の成果と評価>

私たちは本人の特性を踏まえて可能性を探ることを丁寧に繰り返した。病気の特徴を学び、生活歴を聞き、時間を共有することで本人理解を深めていった。

- ・生活機能回復は地域へつなぐと効果的
- ・支援の輪が広がると関係性も双方向になる
- ・本人の課題を中心に考えると可能性が広がる
- ・オリジナルチームで基本ケアと社会参加
- ・アセスメント×実践×検証＝課題達成

IV. <今後の課題>

1. 地域へつなぐ社会福祉サービスの使いにくさ
2. 受け入れられる社会資源の不足
3. 少数のケースなので、支援者で意見交換を行う機会が少ない

今後、これらの課題に取り組むことで、誰もが地域に出かけ、生きがいや役割を持って生活ができる社会になればと思う。

3-6

自立支援に向けた介護量の適正化

～FIMによる評価とアプローチ

FIM

過介助

ADL

広島市 安佐北区

グループホーム なごみの郷 ^{さと} ^か ^べ 可部

介護福祉士 ^{まがた} ^{ともみ} 間賀田 知美

管理者 大藤 毅虎、脇田 良樹

広島国際大学 総合リハビリテーション学部 後藤力

FAX 082-815-6666

施設（事業所）
またはサービスの
概要

グループホームなごみの郷可部（以下、当施設）は、定員 18 名、平均要介護度 2.5、平均年齢 87.8 歳（R1.1 時点）。入居者の ADL・QOL の維持向上、自立支援介護の徹底及び継続・定着を目標としている。

I. <取り組み課題>

日々、入居者とかかわる中で、「今の介護量は入居者にとって適切なのか」「本当はできるけれど、実際にはしていないことが多いのではないかと疑問に思った。そこで、入居者の ADL を把握するために FIM を使用した評価を行い、5 か月間、自立に向けた取り組みを実施した。この取り組みの内容と経過について、考察を交えて報告する。

II. <具体的な取り組み>

【対象者】入居者全員に対し、4 名の職員が FIM のセルフケアに関する 5 項目（食事・整容・更衣・清拭・トイレ動作）を実施。そのうち、FIM 平均が 5 点（見守りや準備をすれば自力で行える）以上の入居者と体調不良によりアプローチが困難と判断した入居者を除いた 6 名を対象とした。

【アプローチ】セルフケアの 5 項目について、介助を行うのではなく、自分で行えるように準備、声掛け、見守りを行うようにした。「必要なものは事前に用意して、対象者の手の届く位置に置く。」「なるべく介助をせずに声かけのみで促し、難しくなり危ないと判断した時には介助を行う。」というアプローチ内容を介護職員全員に伝達した。また書面に記載し、フロアだけでなく、浴室とトイレにも提示した。どのような声かけやアプローチをしたのか、何が難しかったのかを介護記録に記載するようにした。

【経過】声掛けについては「〇〇してください。次に●●をしてください」と複数の動作を一度に伝えると理解が難しく、途中で手が止まることがあったため、「ズボンを下ろしてください」のような短文で、一つひとつの動作をゆっくり説明するようにした。気分が乗らなかったり、動作の順番が分からなくなる対象者には、「次はどこを洗いますか？」と一緒に考えたり、ジェスチャーで伝えてみたりする工夫をした。検討会を開き、記録をもとに「これやってみてどんな感じだった？」「〇〇してみたらいいのでは？」と職員間で情報共有や意見交換を行った。

III. <活動の成果と評価>

【結果】アプローチから 1 か月後には、対象者全員の食事・整容・更衣と、2 名のトイレ動作に関しては、5 点となった。5 か月後には、清拭に関しては、ほとんどの対象者が 4 点または 5 点（見守りや準備のみ、もしくは、8 割以上自力で洗うことができる）となった。自分で行えることが増えていくにつれて日中の活動量も増えていった。

【考察】今回、FIM による評価とアプローチを通して、できる能力があるにもかかわらず必要以上に介助を行っていたことに気付いた。特に 1 か月間で 5 点となった対象者に関しては、多くの方が声かけや促し、準備次第ですぐに自力で行える状態であったことがわかった。入居者の ADL を「できないだろう」という職員の主観で判断していたことが原因として考えられる。FIM を使用したことで、入居者の ADL を客観的に評価できた。それによって、過介助に気付き、適切な介助量でかかわることができるようになった。自立支援のためには、入居者一人ひとりに応じた適切な介助量を見極める技術が必要である。客観的に ADL をみなければこの技術も向上しないため、FIM のような客観的な視点が必要だと思った。5 か月間で徐々に改善した対象者については、できる身体能力はあるが、認知機能の低下からやり方がわからない、あるいは意欲が低下していたことが原因ではないかと思われる。声かけだけでなく、一緒に考えたり、ジェスチャーで伝えたりするなど、アプローチの仕方を工夫したことで、自力で行えるようになったのではないかと考える。また、自分でできることが増えたことで入居者様の意欲が向上し、日中の活動量の増加につながったのではないかと感じた。

IV. <今後の課題>

今後も、FIM を使用して得たことを活かして、入居者の能力に応じたアプローチ方法の見直しをしようと思う。ADL・QOL 維持向上の為に、日常生活の中で、入居者が自分でできることを増やしていけるよう関わっていききたい。

3-7

交通事故「ゼロ」への道のり

事故ゼロ

安全＝安心

かもしれない

笑顔で玄関から玄関まで

広島市 安佐南区

つうしゃかいごじぎょうしょ かわうち さと
通所介護事業所 川内の里

介護職 おきもと あき
沖本 有希

共同研究者 稲村 裕子

helpal@aroma.ocn.ne.jp

施設（事業所）
またはサービスの
概要

経営主体：社会福祉法人 楽友会（事業内容：老人福祉施設 短期入所生活介護 訪問介護事業所 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター）通所介護事業所：平成 15 年開設
定員 42 名 サービス提供時間 9:45～15:45 平均利用者数約 38 名

I. <取り組み課題>

福祉車両の送迎中の事故を TV や新聞等で目にする機会が多くなった中、当事業所の事故件数等を調査した。

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
件数	7	6	10
負傷者	0	0	0
保険利用額	¥323,540	¥0	¥421,027

幸い負傷者はいないものの、事故件数・保険利用額が増加していることが分かり、このままでは重大事故に繋がってしまうのではないかと危機感を覚えた。

利用者そして家族の安心・笑顔のために事故件数「ゼロ」を目指す事を目的に取り組みを始めた。

II. <具体的な取り組み>

① 事故原因の分析

- ・事故が起きている時間帯
- ・直接的な事故原因
- ・職員の年齢・運転歴・運転歴別事故件数

② 事故ゼロへの取り組み

- ・自動車教習所の企業研修
運転適性検査・ドライビングシュミレータ・場内・路上走行の運転操作・教官からのアドバイス
- ・事故ゼロ継続運動
令和元年 7 月より開始
- ・ヒヤリハット 300
危険箇所や事故現場を発見したときにヒヤリカードを作成。送迎区域の地図に貼る。
- ・無事故・無違反 150 日
7/4～11/30 の期間、5 人 1 組 2 チームで参加。

III. <活動の成果と評価>

	H30 年度	R1 年度	R2 年度
件数	10	8	10
保険利用額	¥323,540	¥161,234	¥17,500

令和元年度の事故件数は前年に比べるとあまり変わりがなかったが、保険利用額は半分以下になった。職員からは、

- ・気づくことのなかったヒヤリとする場所を知ることができた。
 - ・今一度大切な人の命を預かっていることを肝に命じて安全運転を心がけたい。
- 等の声があり、職員の運転に対する意識の持ち方が変わり、職員一人一人の安全運転への意識が高まったと思われる。

IV. <今後の課題>

- ・安全運転を常に意識するために、職員全員が無事故何日目かを意識する。
- ・事故報告・危険箇所を共有する。
- ・ヒヤリハットの作成が思うように進まないが、300 枚を目指して継続する。

利用者にとって、安全な送迎車に乗り代サービスに来所し、自宅に帰ることは当たり前のことである。この当たり前を続けるために、まずは自分の不注意をなくし、一人一人安全運転への意識を持ち「交通事故ゼロ」を目指して努力していく。

V. <参考資料など>

- ・経済産業省 経済産業政策局 産業構造課
<https://www.meti.go.jp/>
- ・広島県警
<http://www.pref.hiroshima.ig.jp>
- ・「とらねこ・トラじゃ」

審査員

令和3年度 事例研究発表会 審査員一覧

(順不同・敬称略)

分科会	担当者氏名	施設名	施設種別
①	栗栖 正樹	(特養) ひうな荘	特別養護老人ホーム
	城谷 和代	(特養) 友愛園	
	西山 京文子	(特養) 広島八景園	
	山根 昌子	(特養) 菜の華	
	熊澤 吉起	(特養) サンヒルズ広島	
	松村 真由美	(特養) 新都西風苑	
	藤井 尚三郎	(養護) 上安慈光園	
	松田 圭太	(特養) 可部南静養園	
	中井 満利子	(特養) 虹の里	
	山田 洋子	(特養) へさか福寿苑	
②	織井 智靖	(特養) 亀山の里	軽費老人ホーム・ケアハウス 在宅サービス
	河野 隆典	(ケア) ふれ愛	
	橋國 雅文	(原爆) 舟入むつみ園	
	宇津宮 仁志	(原爆) 神田山やすらぎ園	
	松井 誠	(特養) 陽光の家	
	松岡 由美	(特養) あきなかの	
	柏 明宏	(特養) 春日野園	
	藤田 成人	(特養) 第二いこいの園	
③	武村 英典	(養護・特養) 寿老園	養護老人ホーム 在宅サービス
	野間 久司	(養護・特養) 三篠園	
	村上 栄	(特養) 湯来保養園	
	横山 輝代子	(特養) でじま・くにくさ	
	山本 亮介	(養護・特養) 千歳園	
	齋藤 清	(特養) ともの家	
	岩崎 静二	(特養) やすらぎの里広域公園	
	上田 辰彦	(特養) やすらぎの里	

◀MEMO▶